

神戸空港で搭乗者 4000 万人達成記念セレモニーを開催!

関西エアポート神戸株式会社は、神戸空港の搭乗者が開港から累計してまもなく 4000 万人となることを記念して、搭乗者 4000 万人達成記念セレモニーを開催することをお知らせします。

おかげさまをもちまして、開港から約15年10ヵ月で4000万人を達成することになります。これまでの皆さまのご搭乗に感謝するとともに、この4000万人を一つの節目として、今後も安全・安心に、そしてより快適に空港をご利用いただけるよう引き続き取り組んでまいります。

関西エアポートグループは、今後とも関係事業者と連携し、安全・安心そして快適で楽しい旅の体験 を創造してまいります。

■神戸空港 搭乗者 4000 万人達成記念セレモニー概要

日 時:2021年12月15日(水)10:10~10:40 場 所:神戸空港ターミナルビル3Fフリースペース

内 容:4000万人目の搭乗者への認定証・記念品の贈呈及びくす玉割り

主 催:関西エアポート神戸株式会社 共 催:神戸空港利用推進協議会

協 力:スカイマーク株式会社、全日本空輸株式会社、株式会社ソラシドエア、株式会社 AIRDO、 株式会社フジドリームエアラインズ(順不同)

BE KOB!

BE WANTED THE STREET OF THE STREET

(写真:前回3000万人達成記念セレモニーの様子)

場所:神戸空港ターミナルビル 3F フリースペース



【本リリースに関するお問い合わせ先】

関西エアポート株式会社 グループコーポレートコミュニケーション部 パブリックリレーション Tel 072-455-2201

Shaping a New Journey



関西エアポート株式会社は、オリックス株式会社と VINCI Airports(ヴァンシ・エアポート)を中核とするコンソーシアムにより設立されました。関西国際空港(KIX)および大阪国際空港(ITAMI)の運営を新関西国際空港株式会社から引継ぎ、2016 年 4 月 1 日より両空港の運営会社として事業を開始しています。

また、2018 年 4 月 1 日からは関西エアポート株式会社の 100%出資会社である関西エアポート神戸株式会社が、神戸空港(KOBE)の運営を神戸市から引継ぎ、事業を開始しました。

"One 関西エアポートグループ"として、空港の安全とセキュリティを最優先に、適切な投資と効率的な運営によって国内外からの空港利用者へのサービスを強化してまいります。また、関西3空港の可能性を最大限に引き出し、地域コミュニティへの貢献につなげてまいります。

詳しくは、関西エアポートグループホームページ: www.kansai-airports.co.jp/をご参照ください。

関西エアポート株式会社(関西国際空港および大阪国際空港の運営)

	本社	大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 大阪市西区西本町一丁目4番1号(登記上) 株主				
	代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ				
	事業内容	関西国際空港および大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等				

関西エアポート神戸株式会社(神戸空港の運営)

本社	兵庫県神戸市中央区神戸空港1番	株主	関西エアポート株式会社 100%
代表者	代表取締役社長 CEO 山谷 佳之 代表取締役副社長 Co-CEO ブノア・リュロ		
事業内容	神戸空港の運営、維持管理業務等		



オリックスグループについて

オリックスは常に新しいビジネスを追求し、先進的な商品・サービスを提供する金融サービスグループです。 1964 年にリース事業からスタートして隣接分野に進出し、現在では法人金融、産業/ICT 機器、環境エネルギー、自動車関連、不動産関連、事業投資・コンセッション、銀行、生命保険など多角的に事業を展開しています。また、1971年の香港進出を皮切りに世界 31 ヵ国・地域に拠点を設け、グローバルに活動しています。 詳細は https://www.orix.co.jp/grp/ をご覧ください。



世界有数の空港運営事業者であるヴァンシ・エアポートは、欧州、アジア、南北アメリカ大陸の 12 か国において 45 空港を運営しています。総合インテグレーターとしてのノウハウを駆使して空港の開発、資金調達、建設、運営を行うとともに、その投資能力と専門知識を活かした空港運営の最適化、施設改修、環境経営推進に取り組んでいます。 ネットワーク全体で 2050 年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするため、2016 年から他の空港運営事業者 に先駆けて国際的な環境戦略を展開しています。

詳細は www.vinci-airports.com をご覧ください。

I 株式会社アシックス、岩谷産業株式会社、大阪瓦斯株式会社、株式会社大林組、オムロン株式会社、関西電力株式会社、近鉄グループホールディングス株式会社、京阪ホールディングス株式会社、サントリーホールディングス株式会社、株式会社JTB、積水八ウス株式会社、ダイキン工業株式会社、大和八ウス工業株式会社、株式会社竹中工務店、南海電気鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、パナソニック株式会社、阪急阪神ホールディングス株式会社、レンゴー株式会社、株式会社池田泉州銀行、株式会社紀陽銀行、株式会社京都銀行、株式会社滋賀銀行、株式会社南都銀行、日本生命保険相互会社、株式会社みずほ銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社りそな銀行、株式会社民間資金等活用事業推進機構